

平成31年3月11日
子 発0311第1号
社援発0311第8号
障 発0311第7号
老 発0311第7号

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

厚生労働省社会・援護局長
(公 印 省 略)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

厚生労働省老健局長
(公 印 省 略)

「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」の一部改正について

標記については、平成29年2月20日雇児発0220第2号、社援発0220第1号、障発0220第1号、老発0220第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、障害保健福祉部長、老健局長連名通知「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」により、平時から災害時に備えた取組が行われているところではあるが、今般、別紙新旧対照表のとおり改正し、平成31年3月11日から適用することとしたので通知する。

「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」の一部改正 新旧対照表

改正後	現行
<p>平成29年2月20日 雇児発0220第2号 社援発0220第1号 障 発0220第1号 老 発0220第1号 <u>第 1 次 改 正</u> <u>平成31年3月11日</u> <u>子 発0311第1号</u> <u>社援発0311第8号</u> <u>障 発0311第7号</u> <u>老 発0311第7号</u></p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p>厚生労働省社会・援護局長 (公 印 省 略)</p>	<p>平成29年2月20日 雇児発0220第2号 社援発0220第1号 障 発0220第1号 老 発0220第1号</p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p>厚生労働省社会・援護局長 (公 印 省 略)</p>

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

厚 生 労 働 省 老 健 局 長
(公 印 省 略)

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況については、従前より各都道府県においてこれらの情報を収集し、必要な措置を講じていただくとともに、厚生労働省あて適宜情報提供をお願いしてきたところである。

一般的に、社会福祉施設等は、要介護高齢者や障害者など、日常生活上の支援を必要とする者が利用する施設であることから、災害発生時には、ライフラインの確保、必要な物資の供給、被災施設の早期復旧など、施設利用者のニーズに応じて必要な措置を速やかに講じていくことが必要である。このような観点に立てば、まずは社会福祉施設等の被災状況を迅速かつ正確に把握するとともに、被災自治体を始め、厚生労働省などの関係者間で共有した上、それぞれの役割分担を図りつつ、連携して必要な対策を検討していくことが重要である。

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

厚 生 労 働 省 老 健 局 長
(公 印 省 略)

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況については、従前より各都道府県においてこれらの情報を収集し、必要な措置を講じていただくとともに、厚生労働省あて適宜情報提供をお願いしてきたところである。

一般的に、社会福祉施設等は、要介護高齢者や障害者など、日常生活上の支援を必要とする者が利用する施設であることから、災害発生時には、ライフラインの確保、必要な物資の供給、被災施設の早期復旧など、施設利用者のニーズに応じて必要な措置を速やかに講じていくことが必要である。このような観点に立てば、まずは社会福祉施設等の被災状況を迅速かつ正確に把握するとともに、被災自治体を始め、厚生労働省などの関係者間で共有した上、それぞれの役割分担を図りつつ、連携して必要な対策を検討していくことが重要である。

近年、自然災害の発生により、社会福祉施設等において、甚大な被害が生じている事例が見受けられることから、今般、災害発生時において、社会福祉施設等の被災状況が迅速かつ正確に情報収集できるよう、下記のとおり、当該情報収集の方法等について、改めて整理を行うこととしたので、御了知の上、各都道府県、指定都市又は中核市におかれては、貴管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。以下同じ。）、社会福祉施設等及び関係団体に十分周知を図るとともに、本通知を参照の上、平時から、貴管内において、災害発生時における関係者の連携体制の構築・強化に向けた取組を推進されたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言に該当するものであることを申し添える。

記

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況については、従前より各都道府県においてこれらの情報を収集し、必要な措置を講じていただくとともに、厚生労働省あて適宜情報提供をお願いしてきたところである。

一般的に、社会福祉施設等は、要介護高齢者や障害者など、日常生活上の支援を必要とする者が利用する施設であることから、災害発生時には、ライフラインの確保、必要な物資の供給、被災施設の早期復旧など、施設利用者のニーズに応じて必要な措置を

近年、自然災害の発生により、社会福祉施設等において、甚大な被害が生じている事例が見受けられることから、今般、災害発生時において、社会福祉施設等の被災状況が迅速かつ正確に情報収集できるよう、下記のとおり、当該情報収集の方法等について、改めて整理を行うこととしたので、御了知の上、各都道府県、指定都市又は中核市におかれては、貴管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。以下同じ。）、社会福祉施設等及び関係団体に十分周知を図るとともに、本通知を参照の上、平時から、貴管内において、災害発生時における関係者の連携体制の構築・強化に向けた取組を推進されたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言に該当するものであることを申し添える。

記

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況については、従前より各都道府県においてこれらの情報を収集し、必要な措置を講じていただくとともに、厚生労働省あて適宜情報提供をお願いしてきたところである。

一般的に、社会福祉施設等は、要介護高齢者や障害者など、日常生活上の支援を必要とする者が利用する施設であることから、災害発生時には、ライフラインの確保、必要な物資の供給、被災施設の早期復旧など、施設利用者のニーズに応じて必要な措置を

速やかに講じていくことが必要である。このような観点に立てば、まずは社会福祉施設等の被災状況を迅速かつ正確に把握するとともに、被災自治体を始め、厚生労働省などの関係者間で共有した上、それぞれの役割分担を図りつつ、連携して必要な対策を検討していくことが重要である。

近年、自然災害の発生により、社会福祉施設等において、甚大な被害が生じている事例が見受けられることから、今般、災害発生時において、社会福祉施設等の被災状況が迅速かつ正確に情報収集できるよう、下記のとおり、当該情報収集の方法等について、改めて整理を行うこととしたので、御了知の上、各都道府県、指定都市又は中核市におかれては、貴管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。以下同じ。）、社会福祉施設等及び関係団体に十分周知を図るとともに、本通知を参照の上、平時から、貴管内において、災害発生時における関係者の連携体制の構築・強化に向けた取組を推進されたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言に該当するものであることを申し添える。

1. (略)

2. 災害発生時における対応について

速やかに講じていくことが必要である。このような観点に立てば、まずは社会福祉施設等の被災状況を迅速かつ正確に把握するとともに、被災自治体を始め、厚生労働省などの関係者間で共有した上、それぞれの役割分担を図りつつ、連携して必要な対策を検討していくことが重要である。

近年、自然災害の発生により、社会福祉施設等において、甚大な被害が生じている事例が見受けられることから、今般、災害発生時において、社会福祉施設等の被災状況が迅速かつ正確に情報収集できるよう、下記のとおり、当該情報収集の方法等について、改めて整理を行うこととしたので、御了知の上、各都道府県、指定都市又は中核市におかれては、貴管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。以下同じ。）、社会福祉施設等及び関係団体に十分周知を図るとともに、本通知を参照の上、平時から、貴管内において、災害発生時における関係者の連携体制の構築・強化に向けた取組を推進されたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言に該当するものであることを申し添える。

1. (略)

2. 災害発生時における対応について

(1) (略)

(2) 被災状況等^①の厚生労働省への情報提供

① 被災状況等^①の厚生労働省への情報提供について

取りまとめ部局は、原則として1日に1回、把握した被害情報等について、別紙様式に集約した上で、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課あて、メールにより情報提供を行うこと。また、指定都市、中核市の取りまとめ部局にあつては、厚生労働省への情報提供と併せて、都道府県へも同様の情報提供を行うこと。

② (略)

③ 被災状況等に応じた柔軟な対応について

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課及び施設所管部局においては、①及び②に関わらず、災害が発生した時間帯や災害規模、被災状況、避難者の動向などを踏まえ、別紙様式における状況把握項目の追加や対象施設(通所施設等)の追加、別紙様式の都道府県等施設所管部局から厚生労働省の施設所管部局への直接送付など、さらなる対応について協力を依頼することがある。

3. その他

(1) 及び (2) (略)

(1) (略)

(2) 被災状況の厚生労働省への情報提供

① 被災状況の厚生労働省への情報提供について

取りまとめ部局は、原則として1日に1回、把握した被害情報等について、別紙様式に集約した上で、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課あて、メールにより情報提供を行うこと。また、指定都市、中核市の取りまとめ部局にあつては、厚生労働省への情報提供と併せて、都道府県へも同様の情報提供を行うこと。

② (略)

③ 被災状況等に応じた柔軟な対応について

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課及び施設所管部局においては、①及び②に関わらず、災害が発生した時間帯や災害規模、被災状況、避難者の動向などを踏まえ、別紙様式における状況把握項目の追加や対象施設の追加、別紙様式の都道府県等施設所管部局から厚生労働省の施設所管部局への直接送付など、さらなる対応について協力を依頼することがある。

3. その他

(1) 及び (2) (略)

(3) 「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」の有効活用

災害発生時における対応は、1の(2)に記載のとおり、都道府県施設所管部局、防災担当部局、指定都市及び中核市、市区町村や社会福祉協議会、ボランティア団体など、平時において、多様な関係機関とのネットワークが構築されていればいるほど、支援の幅が広がることにつながるものであることから、各都道府県においては、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金による「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」を有効に活用すること。

(4) (略)

(3) 「災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業」の有効活用

災害発生時における対応は、1の(2)に記載のとおり、都道府県施設所管部局、防災担当部局、指定都市及び中核市、市区町村や社会福祉協議会、ボランティア団体など、平時において、多様な関係機関とのネットワークが構築されていればいるほど、支援の幅が広がることにつながるものであることから、各都道府県においては、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金による「災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業」を有効に活用すること。

(4) (略)

対象施設種別

(別紙)

1 児童関係施設

- (1) 助産施設
- (2) 乳児院
- (3) 母子生活支援施設
- (4) 児童養護施設
- (5) 児童心理治療施設

- (6) 児童自立支援施設
- (7) 児童自立生活援助事業所
- (8) 小規模住居型児童養育事業所
- (9) 婦人保護施設
- (10) 婦人相談所一時保護施設
- (11) 児童相談所一時保護施設
- (12) 保育所・認定こども園等

(保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園並びに児童福祉法 34 条の 15 第 1 項又は第 2 項に基づく小規模保育事業所、家庭的保育事業所及び事業所内保育事業所)

(13) 放課後児童クラブ

(14) 児童厚生施設

対象施設種別

(別紙)

1 児童関係施設

- (1) 助産施設
- (2) 乳児院
- (3) 母子生活支援施設
- (4) 児童養護施設
- (5) 情緒障害児短期治療施設

(※平成 29 年 4 月 1 日以降は「児童心理治療施設」と読み替える。)

- (6) 児童自立支援施設
- (7) 児童自立生活援助事業所
- (8) 小規模住居型児童養育事業所
- (9) 婦人保護施設
- (10) 婦人相談所一時保護施設
- (11) 児童相談所一時保護施設
- (12) 保育所・認定こども園等

<p>2 障害児者関係施設 (略)</p> <p>3 高齢者関係施設</p> <p>(1) 老人短期入所施設</p> <p>(2) 養護老人ホーム</p> <p>(3) 特別養護老人ホーム</p> <p>(4) 軽費老人ホーム</p> <p>(5) 認知症高齢者グループホーム</p> <p>(6) 生活支援ハウス</p> <p>(7) 介護老人保健施設</p> <p><u>(8) 介護医療院</u></p> <p><u>(9) 小規模多機能型居宅介護事業所</u></p> <p><u>(10) 看護小規模多機能型居宅介護看護事業所</u></p> <p><u>(11) 有料老人ホーム</u></p> <p><u>(12) サービス付高齢者向け住宅</u></p> <p>4 その他施設 (略)</p>	<p>2 障害児者関係施設 (略)</p> <p>3 高齢者関係施設</p> <p>(1) 老人短期入所施設</p> <p>(2) 養護老人ホーム</p> <p>(3) 特別養護老人ホーム</p> <p>(4) 軽費老人ホーム</p> <p>(5) 認知症高齢者グループホーム</p> <p>(6) 生活支援ハウス</p> <p>(7) 介護老人保健施設</p> <p><u>(8) 小規模多機能型居宅介護事業所</u></p> <p><u>(9) 看護小規模多機能型居宅介護看護事業所</u></p> <p><u>(10) 有料老人ホーム</u></p> <p><u>(11) サービス付高齢者向け住宅</u></p> <p>4 その他施設 (略)</p>
--	---

〇〇県 社会福祉施設等の被災状況整理表【児童関係施設】

【平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇:〇〇現在】

(単位:棟数)

基本情報												被害情報等						
(あらかじめ記載してください)												(発生年別に入数とする項目)						
団体 NO	担当 NO	施設名 市町村	施設種別	法人種別	法人名 (法人名)	電話番号	緊急連絡先	FAX FAX	住所	入居者 数	児童福祉 施設の 名称	入居者の 状況	児童福祉の状 況	児童福祉の状 況	入居者の 世帯数への 関係の有無	被害 状況	被害額 (復興費等)	
震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数

※必須記入して頂きたい項目と、任意の項目を記載する場合は、本通知(表)の記載内容の箇所(任意)の箇所に「任意」を記入し、発生する被害状況を記載してください。

〇〇県 社会福祉施設等の被災状況整理表【介護関係施設】

【平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇:〇〇現在】

(単位:棟数)

基本情報												被害情報等						
(あらかじめ記載してください)												(発生年別に入数とする項目)						
団体 NO	担当 NO	施設名 市町村	施設種別	法人種別	法人名 (法人名)	電話番号	緊急連絡先	FAX FAX	住所	入居者 数	介護施設 の名称	入居者の 状況	介護施設の状 況	介護施設の状 況	入居者の 世帯数への 関係の有無	被害 状況	被害額 (復興費等)	
震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数	震災前 人員数	震災前 施設数

※必須記入して頂きたい項目と、任意の項目を記載する場合は、本通知(表)の記載内容の箇所(任意)の箇所に「任意」を記入し、発生する被害状況を記載してください。

〇〇県 社会福祉施設等の被災状況整理表【高齢者関係施設】

【平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇:〇〇現在】

【別紙様式】

基本情報

(あらかじめ記入しておく項目)

施設情報等

(災害発生時に記載する項目)

全体 NO	担当 NO	被害確認 担当者氏名	所在 市町村	施設種別	法人種別	施設名 (法人名)	電話番号	緊急連絡先	メールアドレス	住所	入居者 数	避難経路の 有無	人的被害の状 況	施設被害の状 況	入居者の 世帯数への 罹災の有無	罹災	
																罹災者 数	罹災世帯 数

※空欄記入にて空白を記入すること。なお、※の記載事項は、必要がなされる場合は、本欄にその名称及び状況の記載を目的の欄において、更に別添書類を添付し、当該欄にその名称を記入すること。あらかじめ記入してください。

〇〇県 社会福祉施設等の被災状況整理表【高齢者関係施設】

【平成〇〇年〇〇月〇〇日現在】

施設 NO	担当 NO	被害 確認 担当者 氏名	基本情報 (あらかじめ記入しておく項目)						施設情報等 (災害発生時に記載する項目)								罹災状況			
			所在 市町村	施設種別	法人種別	施設名 (法人名)	電話番号	緊急連絡先	メールアドレス	住所	入居者 数	避難経路の 有無	人的被害の状 況	施設被害の状 況	入居者の 世帯数への 罹災の有無	罹災者 数	罹災世帯 数	罹災 者数	罹災 世帯数	

※空欄記入にて空白を記入すること。なお、※の記載事項は、必要がなされる場合は、本欄にその名称及び状況の記載を目的の欄において、更に別添書類を添付し、当該欄にその名称を記入すること。あらかじめ記入してください。

(別添)	(別添)
「被災状況整理表」 記載要領	「被災状況整理表」 記載要領
<p>「(別紙様式) 社会福祉施設等の被災状況整理表」については、以下に示す要領により記載すること。</p> <p>(留意事項)</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>3. 災害発生時に、本様式により厚生労働省に情報提供する際は、<u>原則として(2)の①から⑤まで及び⑫の情報並びに</u>情報の時点を記載すること。また、情報提供については原則として1日に1回行う<u>と</u>ともに、前回提出したときから加筆修正した箇所が分かるよう、セルを黄色で着色すること。<u>ただし、災害による影響が4日以上見込まれ、厚生労働省から依頼を行った場合には、(2)の⑥から⑪まで及び(3)についても併せて情報提供を行うこと。</u></p> <p>4. 「人的被害の状況」が、「1. 死亡者あり」または「2. 負傷者あり」、「建物被害の状況」が「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」となっている施設については、厚生労働省に対し、この様式による情報提供に加え、被害等の個別詳細の報告を行うこと。</p>	<p>「(別紙様式) 社会福祉施設等の被災状況整理表」については、以下に示す要領により記載すること。</p> <p>(留意事項)</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>3. 災害発生時に、本様式により厚生労働省に情報提供する際は、情報の時点を記載すること。また、情報提供については原則として1日に1回行うとともに、前回提出したときから加筆修正した箇所が分かるよう、セルを黄色で着色すること。</p> <p>4. 「人的被害の状況」が、「1. 死亡者あり」または「2. 負傷者あり」、「建物被害の状況」が「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」となっている施設については、厚生労働省に対し、この様式による情報提供に加え、被害等の個別詳細の報告を行うこと。</p>

<p>(1) 「基本情報」欄について</p> <p>①及び② (略)</p> <p>③ 「施設種別」欄 (プルダウン設定) 「(別紙) 対象施設種別」に掲げる施設種別から選択する。</p> <p>④ 「法人種別」欄 (プルダウン設定) 法人種別に応じて選択する。</p> <p>⑤ (略)</p> <p>(2) 「被害情報等」欄について</p> <p>① 「連絡確認の有無」欄 (プルダウン設定) 「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択する。</p> <p>② 「人的被害の状況」欄 (プルダウン設定) 「1. 死亡者あり」「2. 負傷者あり」「3. 被害なし」の 選択肢から選択する。 なお、選択の判断基準については、次に示すとおりとする。 「1. 死亡者あり」…施設利用者に死亡者が発生した場合 に選択する。 「2. 負傷者あり」…施設利用者に負傷者が発生した場合</p>	<p>(1) 「基本情報」欄について</p> <p>①及び② (略)</p> <p>③ 「施設種別」欄 (プルダウン設定) 「(別紙) 対象施設種別」に掲げる施設種別から選択し記載する。</p> <p>④ 「法人種別」欄 (プルダウン設定) 法人種別に応じて選択し記載する。</p> <p>⑤ (略)</p> <p>(2) 「被害情報等」欄について</p> <p>① 「連絡確認の有無」欄 (プルダウン設定) 「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択し記載する。</p> <p>② 「人的被害の状況」欄 (プルダウン設定) 「1. 死亡者あり」「2. 負傷者あり」「3. 被害なし」の 選択肢から選択し記載する。 なお、選択の判断基準については、次に示すとおりとする。 「1. 死亡者あり」…施設利用者に死亡者が発生した場合 に選択する。 「2. 負傷者あり」…施設利用者に負傷者が発生した場合</p>
---	---

に選択する。

「3. 被害なし」…施設利用者に人的被害がなかった場合に選択する。

(留意点) 2つ以上に該当する場合は、被害の大きい方の選択肢を選択する。

③「建物被害の状況」欄（プルダウン設定）

「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」

「2. サービス提供の継続に支障はないが、重大な被害あり」

「3. 軽微な被害あり」「4. 被害なし」の選択肢から選択する。

なお、選択の判断基準については、次に示すとおりとする。

「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」…施設建物に施設のサービス提供の継続に必要な機能が失われるほどの建物被害が発生した場合に選択する。

「2. サービス提供の継続に支障はないが、重大な被害あり」…施設建物におおむね80万円以上（保育所については40万円以上）の建物被害が発生した場合に選択する。

「3. 軽微な被害あり」…施設建物におおむね80万円未満（保育所については40万円未満）の建物被害が発生した場合に選択する。

「4. 被害なし」…施設建物に建物被害がなかった場合に選択する。

(留意点) 2つ以上に該当する場合は、被害の大きい方の

に選択する。

「3. 被害なし」…施設利用者に人的被害がなかった場合に選択する。

(留意点) 2つ以上に該当する場合は、被害の大きい方の選択肢を記載する。

③「建物被害の状況」欄（プルダウン設定）

「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」

「2. サービス提供の継続に支障はないが、重大な被害あり」

「3. 軽微な被害あり」「4. 被害なし」の選択肢から選択し記載する。

なお、選択の判断基準については、次に示すとおりとする。

「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」…施設建物に施設のサービス提供の継続に必要な機能が失われるほどの建物被害が発生した場合に選択する。

「2. サービス提供の継続に支障はないが、重大な被害あり」…施設建物におおむね80万円以上（保育所については40万円以上）の建物被害が発生した場合に選択する。

「3. 軽微な被害あり」…施設建物におおむね80万円未満（保育所については40万円未満）の建物被害が発生した場合に選択する

「4. 被害なし」…施設建物に建物被害がなかった場合に選択する。

(留意点) 2つ以上に該当する場合は、被害の大きい方の

選択肢を選択する。

④「入所者の他施設等の避難の有無」欄（プルダウン設定）
「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択する。

⑤「被害状況の詳細」欄

「人的被害の状況」、「建物被害の状況」その他災害により発生した被害の状況について詳細等を記載する。

⑥「断水の状況」欄（プルダウン設定）

「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択する。

⑦「停電の状況」欄（プルダウン設定）

「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択する。

⑧「飲料水・食料の状況」欄（プルダウン設定）

「1. 定期的に充分確保できている」「2. 2・3日分以上確保している」「3. 2・3日分以上確保しているが、その後については、確保に支障がある見通し・可能性」「4. 今日の確保にも支障がある」の選択肢から選択する。

⑨「生活用水の状況」欄（プルダウン設定）

「1. 定期的に充分確保できている」「2. 2・3日分以上確保している」「3. 2・3日分以上確保しているが、そ

選択肢を記載する。

④「入所者の他施設等の避難の有無」欄（プルダウン設定）
「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択し記載する。

⑤「備考」欄

「人的被害の状況」、「建物被害の状況」、「入所者の他施設等の避難の有無」その他災害により発生した被害の状況について詳細等を記載する。

の後については、確保に支障がある見通し・可能性」「4. 今日確保にも支障がある」の選択肢から選択する。

⑩「自家発電装置の燃料の状況（停電時）」欄（プルダウン設定）

「1. 定期的に充分確保できている」「2. 2・3日以上確保している」「3. 2・3日以上確保しているが、その後については、確保に支障がある見通し・可能性」「4. 今日確保にも支障がある」「5. 自家発電装置を保有していない」の選択肢から選択する。

⑪「保育所等の開所の有無」欄（プルダウン設定）（児童関係施設のみ）

保育所・認定こども園等及び放課後児童クラブ（以下「保育所等」という。）について、「1. 有」「2. 無」の選択肢から選択する。

⑫「情報元（施設担当者）」欄

被害状況等の報告を行った施設の担当者を記載する。

(3)「避難状況（及び代替保育等状況）」欄について

「避難状況（及び代替保育等状況）」欄については、「入所者の他施設等の避難の有無」欄において「1. 有」と回答した施

⑥「情報元（施設担当者）」欄

被害状況等の報告を行った施設の担当者を記載する。

設、かつ、「建物被害の状況」欄において「1. サービス提供の継続に支障がある重大な被害あり」とされた施設について、以下のとおり記載すること。

① 「災害発生時の入所者数（利用者数）」欄

災害発生時の被災施設の入所者数（利用者数）を記載する。

② 「うち避難者数（、代替保育・他所での受入人数）」欄

災害発生時の入所者数（利用者数）のうち、被災施設から他施設等に避難している人数を記載する。

なお、児童関係施設のうち、保育所等の場合は、代替保育等を利用している人数及び代替保育等を必要としていない人数を記載する。

※（3）の③及び④の合計数が②となるよう留意する。

③ 「避難先」欄

避難者の避難先については、「他施設」（他の社会福祉施設等）、「病院」、「避難所」、「自宅」及び「その他」欄に避難している人数をそれぞれ記載する。

④ 「代替保育・受入施設」欄（児童関係施設のみ）

児童関係施設のうち、保育所等については、「他保育所等」及び「他保育所等以外」（保育所等以外の社会福祉施設等）欄に代替保育等を利用している人数を、「代替保育等不要」

欄に代替保育を必要としていない人数をそれぞれ記載する。

⑤ 「避難者に関する留意事項」欄

避難している入所者（利用者）の状態等について、特筆することがあれば記載する。